

東日本大震災の被災地で活動していた、東京の助産師らでつくる一般社団法人「ジェスペール」が1月で解散した。不安を抱えながら子育てする母親たちの相談に乗ってきたが、地域の助産師たちの育児支援が盛んになってきたことで、一区切りつけることにした。(小林由比)

「復興は道半ばだが、私たちの役割は果たすことができず、松が丘助産院(中野区)院長で、ジェスペール代表理事の宗祥子さん(左)もは話す。二〇一一年の震災直後に、宗さんが所属する東京都助産師会が始めた「東京里帰りプロジェクト」が、活動のきっかけ。都内の助産師らが、被災地から避難してきた二十人以上のお産を受け入れたり、産後の相談に乗ったりしてきた。

# 被災地の母子支えた7年

## 東京の助産師ら活動終える



②「産後ケアの重要性を被災地で伝えることができた」と話す宗祥子さん＝東京都中野区で  
③岩手県大船渡市の家庭を訪問して悩みを聞くジェスペールのメンバー④＝2013年2月撮影



## 活動定着「役割果たせた」

「お母さんたちの孤立は想像以上だった」

仮設住宅も訪問した。ベテランがいなくなった地域の若い助産師らには、ノウハウを伝えた。そうして大船渡市の「こそだてシブ」、岩手県が活動エリアの「まんまるママいわて」など産後ケアを担うNPO法人が、相次いで生まれた。

福島県猪苗代町には、産後母子の滞在施設「会津助産師の家おひさま」がオープン。ジェスペールは、こうした団体のために助成金の申請や寄付金集めなどで協力した。

「こそだてシブ」を運営する助産師の伊藤怜子さんは「ジェスペールに背中を押してもらい、困っている母子を支えることができた」と感謝している。宗さんは「震災を機にできた各地の団体が、なくてはならない存在になっていることがうれしい」と話す。各団体とはこれからもつながりを持ち続けるつもりだ。

## 福島・浪江副町長が語る「復興のあり方」

東京都東久留米市の「東久留米市福島県人会」などは10日、同市内で、東京電力福島第一原発事故後の復興支援の一環として、同県浪江町の本間茂行副町長を招いた講演会を開く。

浪江町は原発事故直後から全町が避難指示区域となった。昨年3月末に山間部などの帰還困難

区域を除き、避難指示が解除されたが、避難生活も間もなく7年に及ぼうという中、多くの町民が避難先で新生活を始めており、帰還をためらう人も多い。こうした中、浪江町の馬場有(たもつ)町長らは「すべての町民の暮らしを再建する」「被災経験を次代や日本に生かす」

10日、東久留米で

を基本方針に、復興の陣頭指揮を執っているという。講演では、本間副町長が、避難解除後の町内の様子や復興のあり方について語る。

10日午後2時から、西武池袋線東久留米駅付近の成美教育文化会館グリーンホールで。支援金と資料代として入場料500円。前売りチケットの問い合わせは「県人会」の石川さん＝電話090(3137)1194＝へ。(大村歩)